



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月7日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	404,788	4.3	20,308	6.2	19,739	7.3	11,907	7.4
25年2月期第3四半期	387,924	4.4	19,124	13.7	18,405	13.6	11,084	45.9

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 12,423百万円 (7.6%) 25年2月期第3四半期 11,543百万円 (11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	160.81	—
25年2月期第3四半期	139.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	413,412	127,141	28.4
25年2月期	379,824	126,139	30.4

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 117,250百万円 25年2月期 115,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
26年2月期	—	20.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	557,000	4.0	28,700	2.7	27,500	1.5	16,200	0.1	219.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	78,861,920株	25年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	6,234,396株	25年2月期	4,003,716株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	74,044,120株	25年2月期3Q	79,195,470株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における小売業を取り巻く環境としては、円安基調への転換と株式市場の活況により企業業績の回復期待が高まり、これを受け、消費者の購買意欲は徐々に改善していきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き当期においても一段の成長を実現すべく、“お客様のために尽くす”を実行方針として、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点に立った見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の取得に努めると同時に、小商圈型店舗「ゆめマート」を中心に7店舗を新設し、地域シェアの拡大を図りました。また、11月にグループの新たな司令塔と位置付ける新本社が完成し、11月25日に新本社での営業を開始しています。

さらに、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受すべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手しました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となりました。

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	387,924百万円	404,788百万円	16,864百万円	4.3%
営業利益	19,124百万円	20,308百万円	1,183百万円	6.2%
経常利益	18,405百万円	19,739百万円	1,334百万円	7.3%
四半期純利益	11,084百万円	11,907百万円	822百万円	7.4%

営業成績の主な増減要因

① 営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比16,155百万円(4.4%)増加し、385,524百万円となりました。また、営業収入は前年同期比708百万円(3.8%)増加し、19,263百万円となりました。これは、主に当社の既存店販売が堅調に推移したこと及び7店舗新設したこと等によるものです。

売上総利益は、82,013百万円(前年同期比3,198百万円増)となりました。売上高対比では21.3%となり前年同期に比べて横ばいとなりましたが、これは原価低減を進める一方で、主に輸入ブランド品販売における仕入コストが急激な円安により上昇したこと等によるものです。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、店舗新設に係る創業経費が増加した一方で、人的生産性の改善による人件費の抑制や減価償却の進展等により、80,968百万円と前年同期比2,724百万円の増加に留まり、売上高対比では21.0%となり前年同期に比べて0.2ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,183百万円(6.2%)増加の20,308百万円となり、売上高対比は5.3%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比146百万円増加の983百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比4百万円減少の1,552百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,334百万円（7.3%）増加の19,739百万円となり、売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

④ 特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は固定資産売却益693百万円等を計上し794百万円となりました（前年同期比32百万円の減少）。一方、特別損失は、本社移転に伴い旧本社に係る減損損失1,535百万円等を計上し2,121百万円となりました（前年同期比1,524百万円の増加）。

法人税等は、繰延税金資産の増加により6,376百万円となりました（前年同期比812百万円の減少）。

少数株主利益は128百万円となりました（前年同期比232百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比822百万円（7.4%）増加の11,907百万円となり、売上高対比は3.1%と前年同期に比べて0.1ポイント改善しています。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	384,559百万円	403,930百万円	19,371百万円	5.0%
小売周辺事業	23,437百万円	24,665百万円	1,228百万円	5.2%
その他	3,634百万円	3,740百万円	105百万円	2.9%
調整額	△23,706百万円	△27,548百万円	△3,841百万円	—
合計	387,924百万円	404,788百万円	16,864百万円	4.3%

■営業利益

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	15,945百万円	17,045百万円	1,100百万円	6.9%
小売周辺事業	2,518百万円	2,828百万円	310百万円	12.3%
その他	658百万円	442百万円	△216百万円	△32.8%
調整額	1百万円	△9百万円	△11百万円	—
合計	19,124百万円	20,308百万円	1,183百万円	6.2%

① 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、付加価値の高い商品を競争力ある価格で提供しました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みを推し進め、売場の鮮度感を高めつつ販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力を向上させました。また、地域シェアの拡大を図るため積極的に出店し、小商圈型店舗「ゆめマート」を中心に7店舗を新設しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先において気温の大幅な上昇等により季節品への需要が高まりました。夏場は、例年より早い梅雨明けに伴い記録的猛暑が続いたこと、また、お盆期間が長く帰省の滞在期間が長期化したことで、盛夏商材が好調に推移しました。秋口以降は、高めの気温が続き衣料品販売が鈍化しましたが、気温の低下とともに季節品の売れ行きが伸び、野菜価格の相場上昇による生鮮食品の販売増もこれを後押ししました。これらにより当事業の販売動向は全般的に好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比3.1%増となりました。

コスト面では、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は403,930百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は17,045百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

② 小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており（前期末116万人、当第3四半期末327万人）、取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しました。

これらの結果、営業収益は24,665百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2,828百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

③ その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は3,740百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は442百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当第3四半期末 (H25年11月30日)	増減
総資産	379,824百万円	413,412百万円	33,588百万円
負債	253,684百万円	286,270百万円	32,585百万円
純資産	126,139百万円	127,141百万円	1,002百万円

総資産

- 当第3四半期の設備投資額は29,332百万円であり、これは主に店舗新設予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で15,772百万円増加しました。
- 受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、6,461百万円増加しました。
- 商品及び製品は、季節的な要因及び新設店舗の商品在庫の増加により、5,249百万円増加しました。

負債

- 支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で21,032百万円増加しました。
- 流動負債その他は、当第3四半期の新設店舗に係る設備未払金等の増加及び期末日が銀行休業日であったこと等で14,066百万円増加しました。

純資産

- 利益剰余金は、配当金の支払及び会計方針の変更により減少したものの、内部留保額の上積みにより8,097百万円増加しました。
- 自己株式は、期中に2,230千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて6,591百万円増加しました。
- これらの結果、自己資本比率は28.4%となり、前期末の30.4%に比べて2.0ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	当第3四半期 (H25年3月～H25年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,566百万円	31,835百万円	16,268百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,265百万円	△20,948百万円	△1,682百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,575百万円	△9,248百万円	△13,824百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- 主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益18,412百万円、減価償却費9,375百万円、仕入債務の増加額21,207百万円です。
- 主な支出項目は、法人税等の支払額11,566百万円、売上債権の増減額6,509百万円です。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期と比較すると16,268百万円増加しました。これは主に堅調な企業業績に加え、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で仕入債務の増加額が前第3四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,229百万円です。これは主に、店舗新設予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 主な収入項目は、長期借入れによる収入25,100百万円です。
- 主な支出項目は、短期借入金の純増減額9,894百万円、長期借入金の返済による支出14,743百万円及び自己株式の取得による支出6,591百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,333百万円増加し、8,196百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想について、現時点においては平成25年10月3日公表の予想数値に変更ありません。

なお、1株当たり当期純利益については、当第3四半期中に実施した自己株取得を勘案した期中平均発行済株式数の見込値により計算しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（商品券の会計処理）

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。第1四半期の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前期の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、第1四半期の期首における一定期間を経過した未回収商品券残高と、前期末に計上した売上原価相当額の負債計上額（流動負債「その他」）との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期の期首残高に反映しています。これにより、第1四半期の期首の利益剰余金は前期末に比べて835百万円減少しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方と比べて、当第3四半期の流動負債「その他」は1,306百万円増加しました。また、売上高は67百万円、営業収入は12百万円、営業利益は26百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,862	8,196
受取手形及び売掛金	22,134	28,595
商品及び製品	21,384	26,634
仕掛品	16	99
原材料及び貯蔵品	286	333
その他	14,350	16,295
貸倒引当金	△661	△638
流動資産合計	64,372	79,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,862	133,781
土地	131,876	145,576
その他(純額)	10,948	11,102
有形固定資産合計	274,687	290,459
無形固定資産		
投資その他の資産	7,012	7,350
その他	34,172	36,505
貸倒引当金	△421	△419
投資その他の資産合計	33,751	36,086
固定資産合計	315,451	333,896
資産合計	379,824	413,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	42,550
短期借入金	41,625	31,731
1年内返済予定の長期借入金	23,579	25,984
未払法人税等	6,541	2,486
賞与引当金	1,466	2,818
役員賞与引当金	59	1
ポイント引当金	1,655	1,967
商品券回収損失引当金	58	57
資産除去債務	740	705
その他	14,636	28,703
流動負債合計	111,881	137,005
固定負債		
長期借入金	101,625	109,576
退職給付引当金	6,358	6,469
役員退職慰労引当金	1,203	1,226
利息返還損失引当金	403	327
資産除去債務	6,399	6,471
その他	25,810	25,192
固定負債合計	141,802	149,264
負債合計	253,684	286,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	89,040
自己株式	△7,770	△14,362
株主資本合計	115,067	116,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	937
為替換算調整勘定	△270	△261
その他の包括利益累計額合計	312	676
少数株主持分	10,759	9,891
純資産合計	126,139	127,141
負債純資産合計	379,824	413,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	369,369	385,524
売上原価	290,554	303,511
売上総利益	78,814	82,013
営業収入	18,555	19,263
営業総利益	97,369	101,277
販売費及び一般管理費	78,244	80,968
営業利益	19,124	20,308
営業外収益		
受取利息	103	108
仕入割引	288	268
その他	445	606
営業外収益合計	837	983
営業外費用		
支払利息	1,392	1,288
その他	164	263
営業外費用合計	1,557	1,552
経常利益	18,405	19,739
特別利益		
固定資産売却益	32	693
負ののれん発生益	745	—
その他	48	100
特別利益合計	826	794
特別損失		
固定資産除却損	411	377
減損損失	—	1,535
その他	186	209
特別損失合計	597	2,121
税金等調整前四半期純利益	18,634	18,412
法人税、住民税及び事業税	6,997	7,634
法人税等調整額	191	△1,257
法人税等合計	7,189	6,376
少数株主損益調整前四半期純利益	11,445	12,035
少数株主利益	360	128
四半期純利益	11,084	11,907

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,445	12,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	378
為替換算調整勘定	14	9
その他の包括利益合計	98	388
四半期包括利益	11,543	12,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,104	12,270
少数株主に係る四半期包括利益	439	152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,634	18,412
減価償却費	9,999	9,375
減損損失	—	1,535
のれん償却額	—	86
負ののれん発生益	△745	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△24
受取利息及び受取配当金	△156	△164
支払利息	1,392	1,288
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△23
固定資産売却損益 (△は益)	118	△684
固定資産除却損	411	377
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,514	△6,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,443	△5,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,530	21,207
その他	800	4,812
小計	26,949	44,308
利息及び配当金の受取額	146	164
利息の支払額	△1,310	△1,070
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,218	△11,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,566	31,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,656	△21,229
有形固定資産の売却による収入	343	1,540
無形固定資産の取得による支出	△335	△1,143
投資有価証券の取得による支出	△335	△326
子会社株式の取得による支出	△413	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	218	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,208	△256
その他	121	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,265	△20,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,725	△9,894
長期借入れによる収入	18,300	25,100
長期借入金の返済による支出	△17,884	△14,743
自己株式の取得による支出	△10,207	△6,591
子会社の自己株式の取得による支出	△1,701	—
配当金の支払額	△2,390	△2,974
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△246	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,575	△9,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	877	1,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△304
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,137	8,196

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	372,749	12,763	385,513	2,410	387,924	—	387,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,809	10,673	22,482	1,224	23,706	△23,706	—
計	384,559	23,437	407,996	3,634	411,631	△23,706	387,924
セグメント利益	15,945	2,518	18,464	658	19,123	1	19,124

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社西紅及びその子会社3社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては574百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益745百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	389,252	13,037	402,290	2,498	404,788	—	404,788
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,677	11,627	26,305	1,242	27,548	△27,548	—
計	403,930	24,665	428,595	3,740	432,336	△27,548	404,788
セグメント利益	17,045	2,828	19,874	442	20,317	△9	20,308

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。第1四半期の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、小売事業の営業収益が80百万円、セグメント利益が26百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,164	1	1,166	—	368	1,535

(注) 当第3四半期において、本社移転に伴い旧本社に係る減損損失を計上しました。なお、調整額は、連結子会社の評価額を見直したことによるものです。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第3四半期に自己株式2,229,900株を新たに取得しており、これにより自己株式が6,589百万円増加しています。

(7) 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は平成25年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	普通株式
・取得し得る株式の総数	200万株（上限）
・株式の取得価額の総額	6,300百万円（上限）
・取得期間	平成25年10月4日から平成26年2月21日まで
・取得方法	信託方式による市場買付

これに対して、平成25年12月31日までに取得した自己株式の累計は以下のとおりです。

・取得株数	1,724,600株
・取得価額	5,360百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末時点における取得状況は以下のとおりです。

・取得株数	1,229,900株
・取得価額	3,820百万円